



「世界は危険がいっぱい」その2

駐在員（その家族）/出張者や留学生の安全と貴社の海外危機管理対策は？

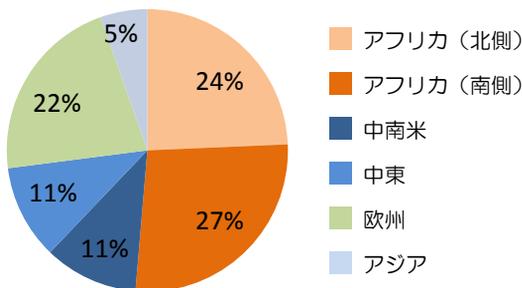
本年に入って、突然北アフリカのチュニジアで起こった民主化運動で、23年間独裁を誇ったベンアリ大統領が失脚（サウジアラビアへ逃避）し、ビックリしていたらその民主化の暴動がエジプトへ飛び火し、何と30年続いたムバラク大統領をも倒してしまった。このイスラム社会における民主化暴動は、うねりとなって今やバーレーン・イエメン・イランに波及し41年絶対的な独裁者であるリビアのカダフィ大佐までも失脚一歩まで追いつめている。これまでのアラブ世界では、力で抑え込むメッセージを出せば、民衆は沈黙した。怖いもの知らずの若者が、押し返せば独裁者は倒せるという「目的地」を知った今、もはや脅しは利かないのに、独裁者側は長い「成功体験」から、同じ手法を繰り返している。

チュニジアはデモのきっかけとなった青年の焼身自殺から29日、エジプトはデモが始まって18日で政権が崩壊。リビアは2月末で2週間。変化の速度は加速しつつある。日本の政治家が、永田町内というコップの中だけで通用する政治ごっこに無駄な時間を費やしていることに、国民はそのうっ憤をどうすることもできない閉塞状態にありながらも、海外における民主化暴動のように至らない国民性になれたまま、企業から派遣される海外駐在/出張者や留学生がひとたび無防備で海外に出かけたらどうなるでしょうか？

民主化暴動の波は、まさにサッカー場で観客が起こす「Wave」のごとく、比較的安全と言われたバーレーンだけでなく、頑として人権侵害を認めようとしめない中国等々にもその兆しが及び、その内地球全体に波及するのではないかと危惧されています。安全と思われている地域でいつ何時身の危険に晒される事態が起こるとも限りません。今や、日本企業の海外進出/展開が、米国/欧州といった先進国だけでなく、治安/社会情勢/インフラの整っていない新興国となれば尚更です。

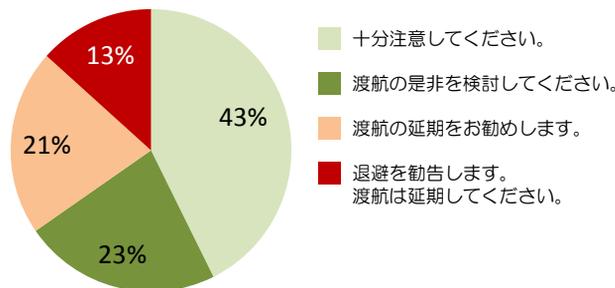
【図表1 地域別渡航情報 危険発出割合】

送信日：平成23年2月



【図表2 渡航情報 種類割合】

送信日：平成23年2月



ア北	ア南	中南米	中東	欧州	アジア	合計
9	10	4	4	8	2	37
24%	27%	11%	11%	22%	5%	100%

十分注意	渡航の是非	渡航の延期	退避を勧告	合計
32	17	16	16	75
43%	23%	21%	13%	100%

出典）外務省 渡航情報（危険情報）をもとに銀泉リスクソリューションズ作成 ※2月28日時点

上記のような種類とは違ったリスクに遭遇することも考えておかなければなりません。つい先ごろ起こったニュージーランド・クライストチャーチで発生した地震で語学留学生数十名の命が失われ、未だ行方不明者も数十名にもものぼる。日本が地震国であることから、地震の際の対応を心得ている人はどれだけいるのでしょうか？助かっても、その時の恐怖がトラウマになってその後精神的異常を来さないように「メンタルカウンセリング」を用意している企業や学校はどれほどあるのでしょうか？（図3参照）

【図3】被災から回復するまでの心理的な変化



資料提供) 株式会社 MD. ネット

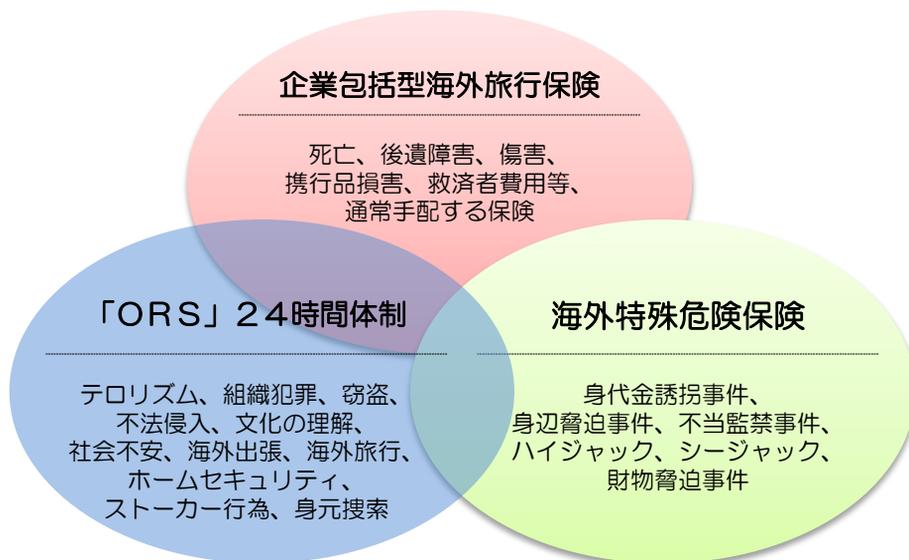
海外駐在員や留学生のメンタルヘルスクエアを専門に行う株式会社MD.ネット（東京都港区）の精神科医の佐野 秀典医師（同社代表）は、「被災者の心理は、経過時間によって変化をしていく。」と指摘する。「その変化の仕方は一様ではなく、被災の程度や個人の特性によっても違います。精神的苦痛は『時間が解決してくれるもの』ですが、人事担当者に求められているのは、業務を通じて、早くスムーズに、元のコンディションに近づくよう導いていくこと」と語る。さらに、「被災者の心理は、上図のような経過をたどりますが、この変化のプロセスは一定したのではなく、複合的な要因によって、重なったり、前後したり、様々。メンタルヘルスクエアの目的は、再出発に向けて少ないダメージで一日も早く、『自分の力』で行き着くよう支援すること」と語る。

※上記は、株式会社MD. ネット レポート「被害からの経過時間と心理的变化」をもとに、佐野医師（代表）にインタビューし、銀泉リスクソリューションズがまとめた

ましてや、万が一暴動や事件、災害に遭遇した時、駐在員（家族を含む）/出張者や留学生が、適切に安全を確保するにはどうしたら良いか、どこに問い合わせたらよいか。大使館/領事館、現地の警察、本社の危機管理担当者等々への連絡有効手段を持っているか？それが周知徹底されているか？更に本社や学校本部としては一刻も早い安否確認の手段を持っているか？また手配している生命保険や傷害保険や火災保険等がそれらのリスクに対しても補償されるかをチェックしているのでしょうか？

企業業績も、円高の厳しい為替にもめげず上昇傾向と喜ばしい状況となっていますが、それも今までは未知の国/地域（新興国）への積極的な開拓/進出といった企業努力に支えられていると言っても過言ではないでしょう。そこへ派遣される企業戦士である駐在員（含む家族）/出張者やこれからの日本を担う留学生等が、自分自身の身の安全を守る方法といざという時の対処の仕方について、このように世界が激動している環境を踏まえ、企業および学校の危機管理体制を見直しては如何でしょうか？

当社が用意している「海外危機管理対処支援プログラム」



「海外危機管理対処支援プログラム」は、海外駐在・出張・旅行・留学を問わず、滞在先の政治、宗教または習慣の違いから、予想もしないさまざまなリスクによる事故やリスクに対する危機管理対策プログラムです。海外駐在員にも適用される労基法施行規制の見直しとなされ、施行規則35条部表1-2に「精神疾病」「過重負荷による脳・心臓疾患」は業務上の疾病に追加されました。海外では、激務と慢性的な緊張によって精神疲労、身辺疲労、神経疲労が重なってくるが、高いモチベーションによって、その疲労が隠されてしまうため、海外で多い突然死は、企業の過失とされかねません。